

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有の債券並びに子会社及び関連株式会社以外の有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの…移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末自己都合退職金要支給額の78.23%に相当する金額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	2,219,664,280	216,890,000	114,371,000	2,322,183,280
定期預金	228,964,230	0	126,644,136	102,320,094
普通預金	0	510,136	0	510,136
小 計	2,448,628,510	217,400,136	241,015,136	2,425,013,510
特定資産				
退職給付引当資産	9,604,100	0	0	9,604,100
合 計	2,458,232,610	217,400,136	241,015,136	2,434,617,610

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	2,322,183,280	(2,322,183,280)	—	—
定期預金	102,320,094	(102,320,094)	—	—
普通預金	510,136	(510,136)	—	—
小 計	2,425,013,510	(2,425,013,510)	—	—
特定資産	0			
退職給付引当資産	9,604,100	—	—	9,604,100
合 計	2,434,617,610	(2,425,013,510)	—	9,604,100

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	570,596	139,115	431,481

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
公益法人助成事業	(公財)日本宝くじ協会	0	19,440,000	19,440,000	0	—
合 計		0	19,440,000	19,440,000	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳  
 (単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
投資有価証券の振替額	21,000,000
合 計	21,000,000